

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【事業年度】	第64期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高(千円)	45,199,605	45,978,119	52,167,083	27,340,882	24,486,881
経常利益(千円)	2,548,756	2,565,484	2,591,754	458,741	544,342
当期純利益(千円)	1,406,915	1,309,830	1,409,449	81,089	198,117
純資産額(千円)	10,698,924	11,820,704	12,579,176	12,066,974	12,128,445
総資産額(千円)	30,714,905	30,288,001	30,805,423	19,255,224	21,521,114
1株当たり純資産額 (円)	1,137.28	1,233.50	1,325.50	1,296.15	1,303.70
1株当たり当期純利益 (円)	155.72	141.45	152.17	8.82	21.85
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	152.84	139.93	151.75	-	-
自己資本比率(%)	34.01	37.91	39.64	61.02	54.92
自己資本利益率(%)	15.47	11.94	11.90	0.68	1.68
株価収益率(倍)	10.68	7.06	4.39	69.71	26.13
営業活動によるキャ ッシュ・フロー(千円)	3,271,597	1,246,341	720,787	936,479	1,931,714
投資活動によるキャ ッシュ・フロー(千円)	1,878,306	836,680	127,785	576,628	230,016
財務活動によるキャ ッシュ・フロー(千円)	632,352	507,906	764,811	478,112	372,996
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	8,072,580	7,896,626	6,166,460	4,038,099	5,776,183
従業員数(人)	400	408	420	384	379

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年11月期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

3. 平成18年11月期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

4. 平成21年11月期及び平成22年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成18年11月	第61期 平成19年11月	第62期 平成20年11月	第63期 平成21年11月	第64期 平成22年11月
売上高(千円)	34,567,154	34,071,904	40,526,078	19,998,184	19,728,592
経常利益(千円)	1,839,317	1,946,115	2,271,072	723,511	600,881
当期純利益(千円)	1,086,211	1,095,941	1,369,156	347,171	268,261
資本金(千円)	1,403,137	1,407,737	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数(株)	9,297,300	9,309,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額(千円)	8,719,982	9,545,898	10,347,513	10,431,656	10,656,422
総資産額(千円)	26,193,264	26,500,472	26,340,369	16,611,937	18,975,611
1株当たり純資産額 (円)	949.41	1,025.37	1,123.07	1,150.69	1,175.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	20 (7)	20 (9)	20 (10)	15 (10)	12 (5)
1株当たり当期純利益 (円)	120.22	118.35	147.82	37.77	29.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	118.00	117.08	147.41	-	-
自己資本比率(%)	33.29	36.02	39.28	62.80	56.16
自己資本利益率(%)	14.15	12.00	13.76	3.34	2.54
株価収益率(倍)	13.83	8.45	4.53	16.28	19.30
配当性向(%)	16.64	16.90	13.53	39.71	40.55
従業員数(人)	184	175	169	170	160

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

3. 第60期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、市場第一部指定並びに創立60周年記念配当6円を含んでおります。

5. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人(MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社)を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN. BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT. MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（現・ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年 9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年 2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年 3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年 9月	中国での営業拡大を目的として、上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年 9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年 6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO(THAILAND)CO.,LTD）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております。）。

(2) 建設機械部門

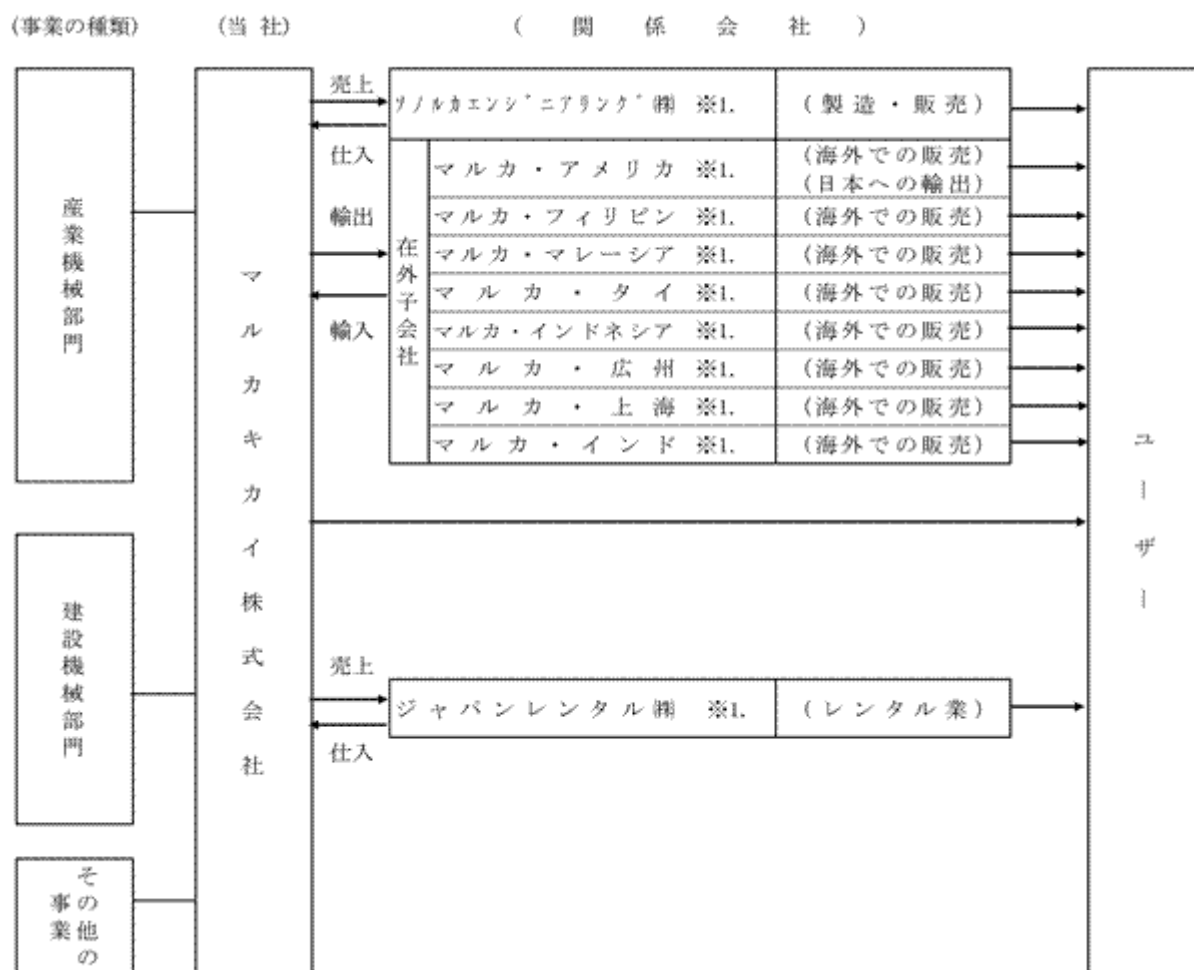
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と塗装工事請負業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械部門	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	55,000 千円	建設機械部門	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・アメリカ 注3	アメリカ ニュージャー ジー州	2,000 千US\$	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアララン プール	500 千RM	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・タイ 注4	タイ バンコク	14,000 千B	産業機械部門	49.1	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械部門	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千元	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千元	産業機械部門	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	15,000 千INR	産業機械部門	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント（北米）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 海外子会社については出資した額を記載しております。

7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械部門	285
建設機械部門	61
その他の事業	2
全社(共通)	31
合計	379

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	39.4	12.2	5,265,517

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金など政府による景気刺激策や新興国の需要拡大を背景として、輸出、生産が改善し、低迷が続いてきた設備投資も緩やかながら持ち直しました。しかしながら、先行きの需要には内需の縮小、円高などの不透明感が残りました。米国では、生産、新規受注に伸びが見られ、中国などアジアの新興諸国では、自動車や電機メーカーが設備投資を拡大しました。

このような状況において、当社グループでは、日本、米国、中国、東南アジア4極体制の構築と営業力の機動性アップをはかるとともに、販管費の圧縮（前期比8.3%減）と海外におけるサービス体制の充実を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,486百万円（前期比10.4%減）、営業利益は373百万円（同63.9%増）、経常利益は544百万円（同18.7%増）、当期純利益は198百万円（同144.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

新興国の経済成長と先進諸国の企業進出から海外需要が増加するとともに国内でも輸出関連企業の設備投資が回復し、工作機械、鍛圧機械、射出成形機の受注が上向きしました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は18,691百万円（前期比7.9%減）、営業利益は977百万円（同28.5%増）となりました。

[建設機械部門]

公共投資の縮減が続くなか国内の民間建設投資は回復が遅れ、新車販売が不振のため中古建設機械が減少し、さらに円高から中古建設機械の輸出が低迷するなど厳しい環境でした。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は5,755百万円（前期比17.8%減）、営業利益は167百万円（同43.4%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門等の業績を示しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は39百万円（前期比14.7%減）、営業利益は21百万円（同5.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

主にアジアからの外需による工作機械の受注増加とエコカー補助金効果による国内自動車生産の復調により、売上高は18,183百万円（前期比10.8%減）、営業利益は357百万円（同7.7%増）となりました。

[北米]

政府の景気刺激策により航空機、自動車、精密機械業界等を中心に設備投資需要が持ち直しました。この結果、売上高4,224百万円（前期比20.2%減）、営業利益16百万円（前期は営業損失79百万円）となりました。

[アジア]

タイ、中国を中心とした自動車関連企業からの受注が回復しました。この結果、売上高2,078百万円（前期比24.3%増）、営業損失20百万円（前期は営業損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,776百万円で、前連結会計年度末と比較して1,738百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,931百万円の増加（前年同期は936百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（516百万円）、減価償却費の計上（289百万円）、貸倒引当金の減少（256百万円）、売上債権の増加（1,986百万円）、たな卸資産の減少（358百万円）、仕入債務の増加（2,268百万円）、前受金等の増加（487百万円）、法人税等の還付額（196百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は230百万円の増加（前年同期は576百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（1,141百万円）、定期預金の払戻による収入（1,586百万円）、有形固定資産の取得による支出（208百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は372百万円の減少（前年同期は478百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額（217百万円）、長期借入金の返済による支出（63百万円）、配当金の支払（90百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	655,271	53.7

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	15,550,362	92.6
建設機械部門(千円)	5,033,831	82.6
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	20,584,194	90.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング㈱の製造原価を含んでおります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械部門	701,255	97.2	398,300	113.1

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械部門(千円)	18,691,736	92.1
建設機械部門(千円)	5,755,595	82.2
その他の事業(千円)	39,549	85.3
合計(千円)	24,486,881	89.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国や中国、東南アジアなど海外需要の成長が牽引役となり、低迷する日本経済も回復軌道に戻ると予想されます。

産業機械部門については、日米中亜4極体制の構築をめざします。米国では金融緩和策や大型減税の延長から自動車や航空機をはじめ製造業が元気を取り戻しつつあります。成長力に富む中国はもちろんのこと、東南アジア諸国にも拠点を設ける「チャイナ・プラス・ワン」戦略を採る日系企業の数が増加しております。こうした状況のなか、当社グループは、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン、マレーシアなどの新興国への営業要員のシフトおよびローカル社員の採用を進めます。また、海外製品の日本国内輸入や三国間取引を促進し、サービス体制をより強化することにより販売・サービスを一体化した優位性のある営業を推し進め、海外市場での売上増加を図ります。さらに、FTAの進展が見込まれることから、非関税のメリットを当社グループの営業活動に活かしていくことが重要と考えております。

建設機械部門については、公共投資の縮減等から引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、物流業界他新規業界のユーザー開拓及び中古建設機械輸出に加え海外製品の輸入など新たな海外事業の展開をはかる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社はアメリカ、アジア8ヶ国に営業拠点を有しており、グローバルな営業展開を行っております。従って、当社グループには、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

(4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落が続く時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)	平成16年4月	指定代理店契約	コベルコクレーン(株)	平成16年4月から平成17年3月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコクレーン(株)が製造する建設機械 及び付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は21,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,265百万円増加いたしました。これは主に受取手形と売掛金の増加（前期末比1,906百万円増）及び現金及び預金の増加（同989百万円増）によるものであります。

(負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は9,392百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,204百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（前期末比2,242百万円増）によるものであります。

また、純資産は12,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して61百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（198百万円）、配当金の支払い（90百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比47百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同86百万円減）等によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2,854百万円（前期比10.4%減）減少し、24,486百万円となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ145百万円（前期比63.9%増）増加し、373百万円となりました。これは主に、売上総利益が154百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が281百万円減少したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、受取利息が15百万円減少、固定資産売却益の83百万円減少等により、前連結会計年度と比べ117百万円減少し236百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が47百万円減少、支払利息が7百万円減少等により、前連結会計年度と比べ56百万円減少し66百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ85百万円（前期比18.7%増）増加し、544百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ23百万円増加し23百万円となりました。これは主に、自動車保険金収入等15百万円、投資有価証券売却益8百万円によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ64百万円減少し51百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が56百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ60百万円増加し、324百万円となりました。少数株主損益は、前連結会計年度と比べ4百万円減少し、5百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ117百万円増加し、198百万円（前期比144.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

急激な景気悪化への対応策として、海外拠点におけるサービス体制の整備によるサービス機能強化などを引続いて実行するとともに、環境関連、省エネ、合理化などで新しいシステムをユーザーに提案する営業を、メーカーの協力も得ながら積極的に展開してまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ますます多様化・グローバル化するユーザーのニーズと、多数の海外拠点を有し、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている当社グループの強みを最大限に結びつけるよう、現在の経済状況及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命とする経営方針を忠実に守り、中期経営計画の戦略を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に208百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、事務機器等の更新設備を中心に1百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に202百万円を実施いたしました。

また、管理部門においては、医療機器等を中心に4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物、建物付 属設備及び 構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 （面積㎡）	その他 注4		合計
本社 （大阪府茨木市）	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	事務所設備	17,715	1,720	610,711 (3,019)	17,719	647,868	87
関西機材センター （堺市中区）	建設機械部門	事務所設備及び レンタル機械	9,347	1,523	631,125 (4,675)	233,809	875,805	3
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	テナントビル 注2	151,061	-	687,628 (470)	-	838,689	-
その他	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	社宅・厚生施設 他注3	70,574	-	807,241 (17,684)	19	877,835	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．テナントの一部を当社東京支社及び東京建設機械部が使用しております。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物9,821千円、土地298,587千円（1,511㎡）、工場設備用地として、子会社であるソノルカエンジニアリング㈱に貸与予定の土地197,059千円（4,139㎡）が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産等であります。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料（千円）	リース契約残高 （千円）
本社 （大阪府茨木市）	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	パーソナルコンピュータ（リース）	56	60ヶ月	2,109	3,530
		業務支援システム（リース）	1	60ヶ月	1,806	2,709
中部支社 （名古屋市中区）	産業機械部門 建設機械部門	事務所設備 （賃借）	-	-	12,684	-
関西機材センター （堺市中区）	建設機械部門	レンタル機械 （リース）	16	48ヶ月	66,474	333,893

(2) 国内子会社

(平成22年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 注2	合計	
ソノルカエンジニアリング株式会社	摂津工場 (大阪府摂津市)	産業機械部門	事務所設備及び産業機械製造設備	19,237	1,312	-	985	21,535	23
ジャパンレンタル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械部門	事務所設備及びレンタル機械	27,348	111	109,688 (630)	216,871	354,019	37

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産であります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又はリース料(千円)	リース契約残高(千円)
ジャパンレンタル株式会社	建設機械部門	レンタル機械(リース)	1	60ヶ月	10,800	41,400

(3) 在外子会社

(平成22年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
マルカ・アメリカ	本社 (ニュージャージー州)	産業機械部門	事務所設備	34,070	1,587	-	5,864	41,522	23
	その他 (ハワイ州)	産業機械部門	厚生施設	-	-	18,987 (2,174)	-	18,987	-

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備投資の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀県 野洲市	産業機械部門	ソノルカエンジニアリング(株)工場設備	600,000	197,059	自己資金	平成20年 9月	未定 (注)2	工場移転 増産対応
提出会社	大阪府 茨木市	建設機械部門	レンタル用機械設備	30,000	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年 11月	ショベル等 3台
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械部門	レンタル用機械設備	80,000	-	自己資金	平成22年 9月	平成23年 8月	高所作業車等 3台

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 市場の先行きが不透明なため、建物の建築着工を当面の間延期し、市場の回復の見通しが立った時点で着工する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月3日 (注)1	800,000	9,200,000	700,000	1,318,000	698,656	1,152,656
平成18年2月21日 (注)2	97,300	9,297,300	85,137	1,403,137	84,974	1,237,630
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注)3	12,400	9,309,700	4,600	1,407,737	4,588	1,242,218
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)3	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,852円
発行価額 1,748.32円
資本組入額 875円
払込金総額 1,398,656千円

(注)2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 1,748.32円
資本組入額 875円
割当先 野村證券株式会社

(注)3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	17	78	26	1	7,613	7,762	-
所有株式数 (単元)	-	24,332	303	17,858	2,804	1	47,960	93,258	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	26.10	0.32	19.15	3.01	0.00	51.42	100.00	-

(注) 自己株式262,123株は、「個人その他」に2,621単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	378	4.1
株式会社みずほ銀行(常任代 理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	261	2.8
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.7
若山 永太郎	大阪府吹田市	212	2.3
計	-	3,878	41.5

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,700	90,637	(注)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,637	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町2番28号	262,100	-	262,100	2.81
計	-	262,100	-	262,100	2.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	262,123	-	262,123	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき12円（うち中間配当5円）とさせていただきます。

内部留保金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年7月5日 取締役会決議	45,327千円	5円
平成23年2月25日 定時株主総会決議	63,459千円	7円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高（円）	2,200	1,770	1,039	777	730
最低（円）	1,436	961	655	461	516

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	660	638	612	622	612	618
最低（円）	567	587	565	570	575	571

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成15年9月 マルカ・広州董事長 平成19年9月 マルカ・上海董事長 平成23年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	154
代表取締役 社長		竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社産業機械本部長(現任) 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長(現 任) 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	39
取締役	管理本部長	森 康明	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行(現りそな銀 行)堂島支店長 平成10年7月 当社常勤顧問 平成11年2月 当社取締役 平成12年12月 当社管理本部長(現任) 平成16年2月 当社常務取締役 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	27
取締役	建設機械本部長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取 締役社長(現任) 平成20年7月 当社東京支社管掌 当社建設機械本部長(現任) 平成21年12月 当社東京支社長	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械副本部長 中部支社長	諸富 秀一	昭和26年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社名古屋支店長 平成14年12月 当社執行役員 平成17年12月 当社中部支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成21年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成23年2月 当社産業機械副本部長(現任) 平成23年2月 マルカ・タイ取締役社長(現任) 平成23年2月 マルカ・インド取締役社長(現任)	(注)3	48
取締役	産業機械副本部長	難波 経久	昭和31年12月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 当社岡山支店長 平成15年12月 当社大阪産業機械第一部長 平成17年12月 当社大阪産機本部長代理 平成18年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 平成21年12月 マルカ・上海董事長総経理(現任) マルカ・広州董事長(現任) 平成22年6月 当社台北支店長(現任) 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成23年2月 当社産業機械副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	ニュープロダクト営業部長	吉儀 裕之	昭和28年12月31日生	昭和52年1月 日本富士産業株式会社入社 平成11年4月 同社保険部次長 平成15年4月 当社入社保険部長 平成19年12月 当社執行役員 平成21年6月 当社ニュープロダクト営業部長(現任) 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	6
取締役		湯村 幸次	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年10月 コベルコ建機株式会社クレーン本部企画部担当部長兼同開発企画グループ長 平成14年4月 同社営業本部販売企画部新分野グループ長 平成14年11月 同社営業本部環境プロジェクト営業部長兼環境リサイクルグループ長 平成15年7月 同社営業本部環境機器営業部長 平成16年2月 同社クレーン本部営業部長 当社取締役(現任) 平成16年4月 コベルコクレーン株式会社取締役執行役員営業部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		記録 勇次	昭和20年10月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 当社海外営業本部長 平成17年12月 当社産業機械副本部長 平成18年12月 当社参与 当社海外統括室長 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塚原 実	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社内部監査室長 平成14年6月 当社業務部長 平成16年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 株式会社不二越入社 平成13年2月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役マテリアル事業部長経営企画担当 平成14年12月 同社取締役マテリアル事業担当、経営企画担当 平成15年2月 同社取締役経営企画・広報担当 アジア営業管掌 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社不二越常務取締役(現任)	(注)4	-
監査役		長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成21年1月 同社関連事業室長 平成22年1月 あいおい損害保険株式会社 (現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)理事 平成22年4月 同社執行役員(現任) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						356

- (注) 1. 取締役 湯村 幸次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴 功安及び長崎 伸郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役5名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は1名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
太田 稔	東京支社長、マルカ・フィリピン社長、東京産業機械第二部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

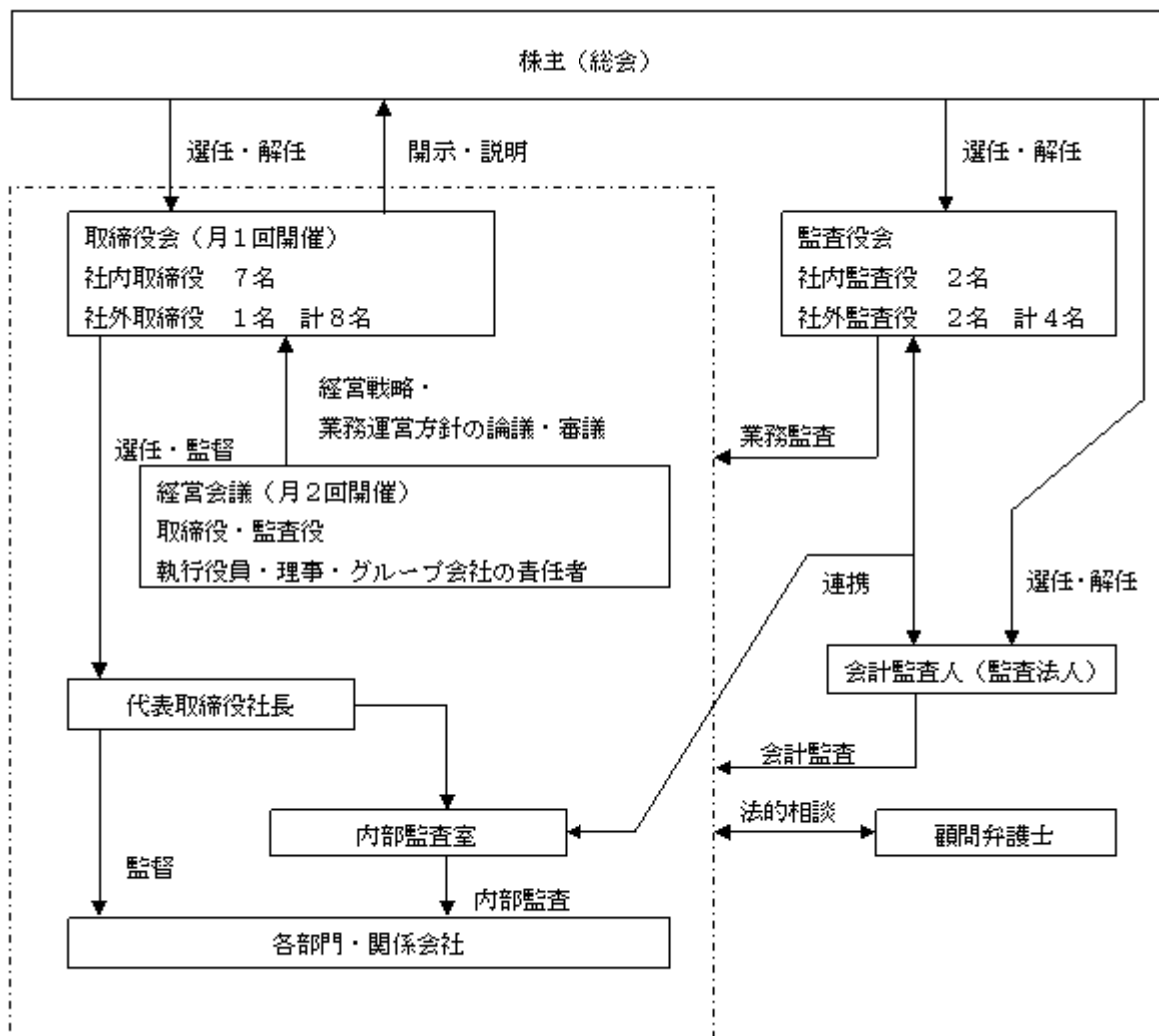
当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、「コンプライアンス行動規範」をコンプライアンスの基礎として、法令等の遵守はもとより、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を誠実に実践してゆく所存です。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけ、その有効性と適切性を維持するため、経営会議及び取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会は、各部署が行っている各種リスクの管理状況を把握し、それらを横断的に管理・改善できるよう方針等に関する審議、判断を行い、定期的に経営会議及び取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役1名は当社取引先の取締役を兼務しており、社外監査役のうち1名は当社取引先の常務取締役を兼務しており、1名は当社取引先の執行役員を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害關係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能、役割及び独立性に関する考え方

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。また、社外監査役1名は独立役員に指定しております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,139	59,938	-	20,800	13,401	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,093	9,493	-	1,600	1,000	2
社外役員	5,040	4,320	-	720	-	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 511,673千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクセディ	28,314	73,250	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	63,724	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	201,651	51,219	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	34,083	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	51,740	28,871	取引関係等の円滑化のため
(株)森精機製作所	27,605	23,740	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	18,948	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	89,043	16,918	取引関係等の円滑化のため
日本基礎技術(株)	67,900	11,814	取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	10,000	11,740	取引関係等の円滑化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	51,988	200	-	6,924 (4,874)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 岡野 芳郎
代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士1名 会計士補等3名 その他4名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,513	5,659,623
受取手形	² 1,485,914	1,902,296
売掛金	4,247,590	5,737,975
有価証券	-	300,000
商品及び製品	1,638,563	1,208,732
仕掛品	2,645	8,446
原材料及び貯蔵品	11,237	9,070
前渡金	259,936	252,788
前払費用	52,159	85,776
未収収益	4,573	3,246
未収入金	413,519	211,216
繰延税金資産	251,123	127,248
その他	114,925	102,667
貸倒引当金	40,169	21,628
流動資産合計	13,112,532	15,587,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,849	904,442
減価償却累計額	555,155	572,691
建物及び構築物（純額）	356,693	331,751
機械装置及び運搬具	155,995	148,977
減価償却累計額	131,553	133,316
機械装置及び運搬具（純額）	24,441	15,660
工具、器具及び備品	199,289	195,199
減価償却累計額	154,962	163,403
工具、器具及び備品（純額）	44,327	31,796
貸与資産	2,534,259	2,159,122
減価償却累計額	1,982,064	1,665,796
貸与資産（純額）	552,195	493,326
土地	³ 2,867,633	³ 2,865,382
その他	3,550	4,752
有形固定資産合計	² 3,848,841	² 3,742,670
無形固定資産		
のれん	63,463	47,597
その他	54,367	53,074
無形固定資産合計	117,830	100,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,598	¹ 1,360,706
長期前払費用	2,196	886
長期貸付金	6,201	8,815

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
繰延税金資産	77,721	42,996
長期預金	500,000	500,000
その他	704,264	327,956
貸倒引当金	392,594	153,904
投資その他の資産合計	2,171,387	2,087,457
固定資産合計	6,138,059	5,930,800
繰延資産		
開業費	4,632	2,852
繰延資産合計	4,632	2,852
資産合計	19,255,224	21,521,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,311	105,174
買掛金	5,226,484	7,468,484
短期借入金	² 333,287	² 80,000
1年内返済予定の長期借入金	² 63,750	-
未払金	101,124	53,908
未払費用	98,015	129,248
未払法人税等	25,390	136,940
前受金	322,968	566,990
前受収益	925	1,076
預り金	136,553	164,923
割賦利益繰延	103,482	76,904
役員賞与引当金	17,147	23,234
繰延税金負債	-	461
その他	6,632	11,416
流動負債合計	6,573,073	8,818,762
固定負債		
長期未払金	8,007	1,450
長期預り保証金	53,567	34,994
繰延税金負債	-	797
退職給付引当金	42,133	49,339
役員退職慰労引当金	289,546	268,601
再評価に係る繰延税金負債	³ 207,252	³ 207,252
その他	14,670	11,470
固定負債合計	615,176	573,905
負債合計	7,188,249	9,392,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,339,384	9,446,846

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
自己株式	211,676	211,676
株主資本合計	11,842,515	11,949,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,880	104,032
土地再評価差額金	3 269,380	3 269,380
為替換算調整勘定	418,456	504,597
評価・換算差額等合計	92,195	131,184
少数株主持分	316,653	309,653
純資産合計	12,066,974	12,128,445
負債純資産合計	19,255,224	21,521,114

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	27,340,882	24,486,881
売上原価	¹ 23,709,572	¹ 21,010,390
売上総利益	3,631,310	3,476,490
割賦販売未実現利益戻入額	59,115	51,782
割賦販売未実現利益繰入額	51,929	25,204
差引売上総利益	3,638,496	3,503,068
販売費及び一般管理費	² 3,410,268	² 3,129,079
営業利益	228,227	373,988
営業外収益		
受取利息	80,455	64,937
受取配当金	9,862	8,479
受取家賃	10,761	9,504
固定資産売却益	112,275	28,931
不動産賃貸料	81,670	74,189
雑収入	58,793	50,675
営業外収益合計	353,818	236,718
営業外費用		
支払利息	11,228	4,046
手形売却損	4,021	-
不動産賃貸費用	21,832	20,140
為替差損	81,723	33,777
雑損失	4,498	8,400
営業外費用合計	123,304	66,364
経常利益	458,741	544,342
特別利益		
固定資産売却益	³ 521	³ 39
投資有価証券売却益	81	8,648
受取保険金	-	12,265
保険差益	-	3,020
特別利益合計	603	23,973
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 578	-
固定資産除却損	⁵ 5,671	⁵ 376
固定資産圧縮損	-	2,690
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	104,813	47,859
ゴルフ会員権評価損	4,541	-
減損損失	⁶ 420	⁶ 420
特別損失合計	116,031	51,346
税金等調整前当期純利益	343,313	516,970
法人税、住民税及び事業税	222,282	204,618
法人税等調整額	41,191	119,610
法人税等合計	263,473	324,229
少数株主利益又は少数株主損失()	1,249	5,375
当期純利益	81,089	198,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
前期末残高	1,300,391	1,300,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
前期末残高	9,442,566	9,339,384
当期変動額		
剰余金の配当	184,271	90,655
当期純利益	81,089	198,117
当期変動額合計	103,181	107,461
当期末残高	9,339,384	9,446,846
自己株式		
前期末残高	104,968	211,676
当期変動額		
自己株式の取得	106,708	-
当期変動額合計	106,708	-
当期末残高	211,676	211,676
株主資本合計		
前期末残高	12,052,405	11,842,515
当期変動額		
剰余金の配当	184,271	90,655
当期純利益	81,089	198,117
自己株式の取得	106,708	-
当期変動額合計	209,889	107,461
当期末残高	11,842,515	11,949,977

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,901	56,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,979	47,151
当期変動額合計	27,979	47,151
当期末残高	56,880	104,032
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,380	269,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	138,080	418,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,375	86,140
当期変動額合計	280,375	86,140
当期末残高	418,456	504,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,201	92,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,396	38,989
当期変動額合計	252,396	38,989
当期末残高	92,195	131,184
少数株主持分		
前期末残高	366,569	316,653
当期変動額		
剰余金の配当	1,080	648
当期純利益	1,249	5,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,585	976
当期変動額合計	49,915	7,000
当期末残高	316,653	309,653
純資産合計		
前期末残高	12,579,176	12,066,974
当期変動額		
剰余金の配当	185,351	91,303
当期純利益	79,839	192,741
自己株式の取得	106,708	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,982	39,966
当期変動額合計	512,201	61,471
当期末残高	12,066,974	12,128,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,313	516,970
減価償却費	289,787	289,811
減損損失	420	420
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,045	13,739
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,432	6,087
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,899	256,109
受取利息及び受取配当金	90,318	73,417
支払利息	11,228	4,046
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	104,813	47,859
為替差損益（は益）	67,957	33,777
固定資産売却損益（は益）	112,218	28,971
固定資産除却損	5,671	376
投資有価証券売却損益（は益）	76	8,648
売上債権の増減額（は増加）	8,573,265	1,986,323
たな卸資産の増減額（は増加）	446,703	358,803
仕入債務の増減額（は減少）	9,262,614	2,268,170
その他	293,015	487,933
小計	106,364	1,662,912
利息及び配当金の受取額	91,550	75,812
利息の支払額	11,617	3,668
法人税等の支払額	1,122,777	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	-	196,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,479	1,931,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	396,704	1,141,433
定期預金の払戻による収入	11,624	1,586,081
有価証券の取得による支出	199,671	-
有価証券の償還による収入	199,671	-
有形固定資産の取得による支出	354,146	208,050
有形固定資産の売却による収入	159,260	46,319
投資有価証券の取得による支出	181,367	72,843
投資有価証券の売却による収入	21,548	24,543
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	3,867	8,210
貸付金の回収による収入	21,111	4,896
その他投資活動による支出	7,538	6,820
その他投資活動による収入	53,452	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,628	230,016

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	78,947	217,942
長期借入金の返済による支出	85,000	63,750
社債の償還による支出	180,000	-
自己株式の取得による支出	106,708	-
配当金の支払額	184,271	90,655
少数株主への配当金の支払額	1,080	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,112	372,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,141	50,649
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,128,361	1,738,084
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	4,038,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,038,099	1 5,776,183

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)	(1) 同左 (2) 持分法適用を適用していない関連会社(COSMO (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は当社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 貸与資産 6年 （追加情報） 当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	開業費 5年間で均等償却しております。	開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上で同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,269千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,183,508千円、273,085千円、20,855千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1.	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであり ず。 投資有価証券(株式) 2,059千円
2. 担保に供している資産 受取手形 6,293千円 有形固定資産 1,777,551千円 上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内 返済予定分含む)63,750千円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 有形固定資産 947,002千円 上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しており ます。
3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、 当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地 価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定め て公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って 算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時 676,339千円 価と再評価後の帳簿価額との差額	3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、 当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地 価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定め て公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って 算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時 803,133千円 価と再評価後の帳簿価額との差額 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額196,768千円が含 まれております。
4. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (19件) 322,670千円	4. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 140,510千円
5. 受取手形割引高 23,766千円 (うち連結子会社及び関連会社 受取手形割引高はありません。) 受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円 (うち連結子会社及び関連会社 受取手形裏書譲渡高はありません。)	5. 受取手形割引高 43,580千円 (うち連結子会社及び関連会社 受取手形割引高はありません。) 受取手形裏書譲渡高 931,298千円 (うち連結子会社及び関連会社 受取手形裏書譲渡高はありません。)
6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,640,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 2,490,000千円	6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,340,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 3,260,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45,269千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,621千円</p>																																												
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">56,401千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">76,790</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">284,163</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,515,821</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,616</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,662</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">121,766</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">207,045</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,917</td></tr> </table>	交際費	56,401千円	通信費	76,790	旅費交通費	284,163	従業員給与	1,515,821	役員報酬	151,239	退職給付費用	100,611	役員退職慰労引当金繰入額	24,616	法定福利費	171,662	厚生費	121,766	支払家賃	207,045	減価償却費	38,917	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">68,393千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">68,826</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">270,936</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,413,911</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,026</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,883</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">88,303</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">192,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,597</td></tr> </table>	交際費	68,393千円	通信費	68,826	旅費交通費	270,936	従業員給与	1,413,911	役員報酬	115,872	退職給付費用	95,900	役員退職慰労引当金繰入額	22,026	法定福利費	170,883	厚生費	88,303	支払家賃	192,800	減価償却費	39,597
交際費	56,401千円																																												
通信費	76,790																																												
旅費交通費	284,163																																												
従業員給与	1,515,821																																												
役員報酬	151,239																																												
退職給付費用	100,611																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,616																																												
法定福利費	171,662																																												
厚生費	121,766																																												
支払家賃	207,045																																												
減価償却費	38,917																																												
交際費	68,393千円																																												
通信費	68,826																																												
旅費交通費	270,936																																												
従業員給与	1,413,911																																												
役員報酬	115,872																																												
退職給付費用	95,900																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,026																																												
法定福利費	170,883																																												
厚生費	88,303																																												
支払家賃	192,800																																												
減価償却費	39,597																																												
<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	518千円	工具、器具及び備品	2千円	計	521千円	<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円																																				
機械装置及び運搬具	518千円																																												
工具、器具及び備品	2千円																																												
計	521千円																																												
機械装置及び運搬具	39千円																																												
<p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	559千円	工具、器具及び備品	18千円	計	578千円																																							
機械装置及び運搬具	559千円																																												
工具、器具及び備品	18千円																																												
計	578千円																																												
<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,456千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,456千円	機械装置及び運搬具	467千円	工具、器具及び備品	748千円	計	5,671千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	292千円	機械装置及び運搬具	43千円	工具、器具及び備品	40千円	計	376千円																												
建物及び構築物	4,456千円																																												
機械装置及び運搬具	467千円																																												
工具、器具及び備品	748千円																																												
計	5,671千円																																												
建物及び構築物	292千円																																												
機械装置及び運搬具	43千円																																												
工具、器具及び備品	40千円																																												
計	376千円																																												
<p>6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420	<p>5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	-	262,123
合計	114,123	148,000	-	262,123

(注)自己株式数の増加は、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月3日 取締役会	普通株式	92,135千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	利益剰余金	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	-	-	262,123
合計	262,123	-	-	262,123

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	45,327千円	5円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	利益剰余金	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 4,670,513千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 632,414 現金及び現金同等物 4,038,099	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金勘定 5,659,623千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183,439 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 300,000 現金及び現金同等物 5,776,183

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	22,764	13,948	8,815	工具、器具及び備品	22,764	18,227	4,536
機械装置及び運搬具	8,274	7,164	1,110	機械装置及び運搬具	3,330	2,886	444
貸与資産	81,303	36,611	44,692	貸与資産	68,923	34,420	34,502
合計	112,341	57,724	54,617	合計	95,017	55,534	39,482
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,786千円 1年超 43,830千円 合計 54,617千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,162千円 減価償却費相当額 21,162千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)同左 (2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,578千円 1年超 29,904千円 合計 39,482千円 (注)同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,334千円 減価償却費相当額 11,334千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 95,578千円 1年超 239,394千円 合計 334,973千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,659,623	5,659,623	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,640,272 21,628	7,621,534	2,890
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 投資有価証券	1,183,357	1,010,237	173,120
(5) 長期預金	500,000	427,400	72,599
資産計	15,261,625	15,018,795	242,829
(1) 支払手形及び買掛金	7,573,658	7,573,658	-
負債計	7,573,658	7,573,658	-

(*1)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	177,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,659,623	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,091,206	549,065	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,570	-	-
(2) その他	-	-	-	600,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	300,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	13,050,830	649,636	-	1,100,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,742	104,990	4,247
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,742	104,990	4,247
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	414,290	185,710
	小計	600,000	414,290	185,710
合計		700,742	519,280	181,462

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,735	265,711	125,975	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	139,735	265,711	125,975	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,646	195,494	29,151
(2) 債券 国債・地方債等		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	4,800	2,870	1,930
小計		229,446	198,364	31,081	
合計		369,182	464,076	94,893	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,813千円減損処理を行っておりません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
21,548	81	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	83,756

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	100,742	-	-
(3) その他	-	-	-	600,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	100,742	-	600,000

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,570	106,430	5,859
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,570	106,430	5,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	421,020	178,980
	小計	600,000	421,020	178,980
合計		700,570	527,450	173,120

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,904	226,020	180,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,904	226,020	180,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,718	80,099	7,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	303,164	304,800	1,636
	小計	375,882	384,899	9,016
合計		782,787	610,920	171,867

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 177,349千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	24,543	8,648	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,543	8,648	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について47,859千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部(海外担当)が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	587,967	-	-
	ユーロ	売掛金	6,652	-	-
	合計		594,619	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。当社グループは、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整額14,217,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,951千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,005千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	27,675,968千円
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	54,471,287千円												
年金資産の額	108,492,004千円												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円												
差引額	27,675,968千円												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	428,547	422,061
(2) 年金資産(千円)	271,239	262,524
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	157,307	159,537
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	115,174	110,197
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額(千円)	-	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	42,133	49,339
(9) 前払年金費用(千円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(千円)	42,133	49,339

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
退職給付費用(千円)	100,611	95,900
(1) 勤務費用(千円)	85,075	80,431
(2) 利息費用(千円)	9,467	7,804
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,094	4,926
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,162	12,591

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	144,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	144,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,704</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,774</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,895</td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">15,710</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">52,349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,123</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,116</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">37,957</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,905</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,721</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額その他</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	106,858千円	賞与引当金	21,704	連結会社間内部利益消去	19,774	連結子会社繰越欠損金	18,895	連結子会社未実現為替差額	15,710	たな卸資産	52,349	その他	15,831	繰延税金資産合計	251,123	貸倒引当金	113,562	役員退職慰労引当金	115,818	退職給付引当金	17,116	連結子会社資産時価評価差額	182,354	連結子会社繰越欠損金	37,008	その他	31,933	繰延税金資産合計	497,793	評価性引当額	277,344	繰延税金資産合計	220,449	その他有価証券評価差額	37,957	固定資産圧縮積立金	99,865	その他	4,905	繰延税金負債合計	142,728	繰延税金資産（負債）の純額	77,721	国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %	永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	1.6	評価性引当額その他	32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,750 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,090</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,570</td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">21,665</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税その他</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,787</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,440</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,735</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,087</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">69,501</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,198</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額その他</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.7</td></tr> </table>	賞与引当金	35,750 千円	連結会社間内部利益消去	14,090	連結子会社繰越欠損金	13,570	連結子会社未実現為替差額	21,665	たな卸資産	24,232	その他	17,938	繰延税金資産合計	127,248	還付事業税その他	461	繰延税金資産（負債）の純額	126,787	貸倒引当金	104,426	役員退職慰労引当金	107,440	退職給付引当金	19,735	連結子会社資産時価評価差額	182,354	連結子会社繰越欠損金	31,332	その他	63,798	繰延税金資産合計	509,087	評価性引当額	297,866	繰延税金資産合計	211,221	その他有価証券評価差額	69,501	固定資産圧縮積立金	99,032	その他	488	繰延税金負債合計	169,022	繰延税金資産（負債）の純額	42,198	国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %	永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割等	2.4	評価性引当額その他	14.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7
貸倒引当金	106,858千円																																																																																																														
賞与引当金	21,704																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	19,774																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	18,895																																																																																																														
連結子会社未実現為替差額	15,710																																																																																																														
たな卸資産	52,349																																																																																																														
その他	15,831																																																																																																														
繰延税金資産合計	251,123																																																																																																														
貸倒引当金	113,562																																																																																																														
役員退職慰労引当金	115,818																																																																																																														
退職給付引当金	17,116																																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	37,008																																																																																																														
その他	31,933																																																																																																														
繰延税金資産合計	497,793																																																																																																														
評価性引当額	277,344																																																																																																														
繰延税金資産合計	220,449																																																																																																														
その他有価証券評価差額	37,957																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	99,865																																																																																																														
その他	4,905																																																																																																														
繰延税金負債合計	142,728																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	77,721																																																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																														
住民税均等割等	1.6																																																																																																														
評価性引当額その他	32.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																																																																														
賞与引当金	35,750 千円																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	14,090																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	13,570																																																																																																														
連結子会社未実現為替差額	21,665																																																																																																														
たな卸資産	24,232																																																																																																														
その他	17,938																																																																																																														
繰延税金資産合計	127,248																																																																																																														
還付事業税その他	461																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	126,787																																																																																																														
貸倒引当金	104,426																																																																																																														
役員退職慰労引当金	107,440																																																																																																														
退職給付引当金	19,735																																																																																																														
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	31,332																																																																																																														
その他	63,798																																																																																																														
繰延税金資産合計	509,087																																																																																																														
評価性引当額	297,866																																																																																																														
繰延税金資産合計	211,221																																																																																																														
その他有価証券評価差額	69,501																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	99,032																																																																																																														
その他	488																																																																																																														
繰延税金負債合計	169,022																																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	42,198																																																																																																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																														
住民税均等割等	2.4																																																																																																														
評価性引当額その他	14.7																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社では、東京都において、賃貸収入を得ること目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。また、大阪府と青森県に遊休土地を所有しております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産及び遊休土地に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	600,046	5,247	594,798	440,173
遊休土地	155,244	420	154,824	112,673

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、減価償却費(5,247千円)、減損損失(420千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 上記賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産及び遊休土地のうち、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行った当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は196,768千円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産及び遊休土地に関する平成22年11月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	74,189	20,140	54,049	-
遊休土地	-	-	-	420

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他(売却損益等)は減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	-	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	-	27,340,882
延払譲渡益戻入	186	58,928	-	59,115	-	59,115
延払譲渡益繰延	-	51,929	-	51,929	-	51,929
営業費用	19,528,007	6,717,493	24,111	26,269,611	850,229	27,119,840
営業利益	760,593	295,630	22,232	1,078,457	850,229	228,227
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,482,793	3,862,588	7,079	11,352,461	7,902,763	19,255,224
減価償却費	26,002	251,113	-	277,115	12,671	289,787
資本的支出	13,139	278,379	-	291,518	62,628	354,146

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、850,229千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、7,902,763千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が8,484千円、建設機械の営業利益が36,785千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	-	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	-	24,486,881
延払譲渡益戻入	1,119	50,662	-	51,782	-	51,782
延払譲渡益繰延	-	25,204	-	25,204	-	25,204
営業費用	17,715,755	5,613,778	18,473	23,348,006	791,463	24,139,470
営業利益	977,100	167,275	21,076	1,165,452	791,463	373,988
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,926,050	3,740,112	7,854	12,674,016	8,847,097	21,521,114
減価償却費	18,474	249,339	-	267,813	21,998	289,811
資本的支出	1,489	202,160	-	203,649	4,400	208,050

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、791,463千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、8,847,097千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,375,540	5,292,973	1,672,368	27,340,882	-	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170,246	6,320	158,180	1,334,746	1,334,746	-
計	21,545,786	5,299,293	1,830,548	28,675,629	1,334,746	27,340,882
延払譲渡益戻入	59,115	-	-	59,115	-	59,115
延払譲渡益繰延	51,929	-	-	51,929	-	51,929
営業費用	21,221,530	5,379,176	1,854,290	28,454,996	1,335,155	27,119,840
営業利益又は営業損失()	331,441	79,882	23,741	227,817	409	228,227
資産	16,290,971	1,997,263	966,989	19,255,224	-	19,255,224

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、日本における営業利益が45,269千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,183,829	4,224,366	2,078,685	24,486,881	-	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322,793	3,758	206,231	2,532,782	2,532,782	-
計	20,506,622	4,228,124	2,284,916	27,019,664	2,532,782	24,486,881
延払譲渡益戻入	51,782	-	-	51,782	-	51,782
延払譲渡益繰延	25,204	-	-	25,204	-	25,204
営業費用	20,176,140	4,212,019	2,305,204	26,693,365	2,553,894	24,139,470
営業利益又は営業損失()	357,059	16,105	20,288	352,876	21,112	373,988
資産	18,185,864	2,123,193	1,212,056	21,521,114	-	21,521,114

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	海外売上高(千円)	5,329,924	4,428,394	3,712	9,762,031
	連結売上高(千円)				27,340,882
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	19.5	16.2	0.0	35.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	海外売上高(千円)	4,238,257	5,903,005	1,187	10,142,450
	連結売上高(千円)				24,486,881
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	17.3	24.1	0.0	41.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
 記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
 記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,296.15	1,303.70
1株当たり当期純利益(円)	8.82	21.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,089	198,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,089	198,117
期中平均株式数(株)	9,190,870	9,065,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	333,287	80,000	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,750	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	397,037	80,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
項目	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	4,780,653	5,624,459	6,603,618	7,478,150
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	79,832	104,965	117,757	214,414
四半期純利益金額(千円)	19,718	53,250	63,116	62,031
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.18	5.87	6.96	6.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,634	4,435,613
受取手形	¹ 1,441,516	1,846,968
売掛金	² 3,352,981	² 4,955,602
有価証券	-	300,000
商品及び製品	833,285	559,850
原材料及び貯蔵品	11,237	9,070
前渡金	237,190	147,542
前払費用	18,065	17,623
繰延税金資産	151,449	55,825
関係会社短期貸付金	263,000	262,000
未収入金	412,784	173,824
未収収益	3,088	2,716
その他	42,947	35,069
貸倒引当金	26,002	8,785
流動資産合計	10,267,179	12,792,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 555,562	¹ 553,519
減価償却累計額	327,356	335,966
建物（純額）	228,206	217,553
建物附属設備	79,635	79,635
減価償却累計額	50,562	55,240
建物附属設備（純額）	29,072	24,395
構築物	57,324	57,324
減価償却累計額	47,496	48,944
構築物（純額）	9,828	8,379
機械及び装置	8,468	8,535
減価償却累計額	7,262	7,063
機械及び装置（純額）	1,205	1,471
車両運搬具	19,055	17,718
減価償却累計額	15,890	15,923
車両運搬具（純額）	3,164	1,794
工具、器具及び備品	92,473	93,083
減価償却累計額	71,937	78,251
工具、器具及び備品（純額）	20,536	14,831
貸与資産	1,264,190	1,225,527
減価償却累計額	1,047,077	992,641
貸与資産（純額）	217,113	232,885

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
土地	1, 3 2,737,127	1, 3 2,736,706
建設仮勘定	3,550	4,752
有形固定資産合計	3,249,804	3,242,771
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	1,120	8,612
ソフトウェア仮勘定	46,745	38,060
無形固定資産合計	52,380	51,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,231	1,267,396
関係会社株式	950,428	960,023
長期貸付金	1,200	-
従業員に対する長期貸付金	5,001	8,815
関係会社長期貸付金	166,357	159,357
破産更生債権等	449,021	69,932
長期前払費用	1,996	849
繰延税金資産	78,125	41,785
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	119,702	119,702
その他	87,532	85,719
貸倒引当金	564,024	324,852
投資その他の資産合計	3,042,573	2,888,729
固定資産合計	6,344,758	6,182,688
資産合計	16,611,937	18,975,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,803,035	2 7,021,563
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 63,750	-
未払金	67,330	26,200
未払費用	53,338	91,959
未払法人税等	-	124,000
前受金	291,207	276,997
前受収益	925	1,076
預り金	118,772	129,917
割賦利益繰延	103,482	76,904
役員賞与引当金	15,590	23,120
流動負債合計	5,617,432	7,771,739
固定負債		
長期未払金	6,684	-

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
長期預り保証金	53,567	34,994
退職給付引当金	28,703	36,602
役員退職慰労引当金	266,641	268,601
再評価に係る繰延税金負債	3 207,252	3 207,252
固定負債合計	562,848	547,450
負債合計	6,180,281	8,319,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	149,799	148,548
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	5,819,614	5,998,471
利益剰余金合計	7,602,515	7,780,121
自己株式	211,676	211,676
株主資本合計	10,105,646	10,283,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,629	103,788
土地再評価差額金	3 269,380	3 269,380
評価・換算差額等合計	326,009	373,169
純資産合計	10,431,656	10,656,422
負債純資産合計	16,611,937	18,975,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	19,998,184	19,728,592
売上原価		
商品期首たな卸高	1,004,352	844,522
当期商品仕入高	¹ 17,824,451	¹ 17,343,087
合計	18,828,803	18,187,610
商品期末たな卸高	844,522	568,921
商品売上原価	17,984,280	17,618,688
売上総利益	2,013,903	2,109,904
割賦販売未実現利益戻入額	59,115	51,782
割賦販売未実現利益繰入額	51,929	25,204
差引売上総利益	2,021,089	2,136,481
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	² 1,720,759	² 1,771,231
営業利益	300,329	365,250
営業外収益		
受取利息	83,516	69,508
受取配当金	³ 130,749	14,403
受取家賃	19,041	18,144
固定資産売却益	71,481	26,277
不動産賃貸料	81,670	74,189
雑収入	84,670	³ 72,618
営業外収益合計	471,129	275,141
営業外費用		
支払利息	6,248	1,589
為替差損	13,465	11,105
不動産賃貸費用	21,832	20,140
手形売却損	4,021	-
雑損失	2,379	6,675
営業外費用合計	47,948	39,510
経常利益	723,511	600,881
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	81	8,648
特別利益合計	81	8,665
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,137	⁴ 354
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	104,813	47,859
ゴルフ会員権評価損	4,541	-
減損損失	⁵ 420	⁵ 420
特別損失合計	114,918	48,634
税引前当期純利益	608,674	560,912
法人税、住民税及び事業税	182,469	192,126
法人税等調整額	79,033	100,524
法人税等合計	261,503	292,650
当期純利益	347,171	268,261

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金		
前期末残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,513	51,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,704	120,704
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	151,112	149,799
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,313	1,250
当期変動額合計	1,313	1,250
当期末残高	149,799	148,548
退職給与積立金		
前期末残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,327	497,327
別途積立金		
前期末残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,070	1,015,070

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,655,400	5,819,614
当期変動額		
剰余金の配当	184,271	90,655
固定資産圧縮積立金の取崩	1,313	1,250
当期純利益	347,171	268,261
当期変動額合計	164,213	178,856
当期末残高	5,819,614	5,998,471
利益剰余金合計		
前期末残高	7,439,615	7,602,515
当期変動額		
剰余金の配当	184,271	90,655
当期純利益	347,171	268,261
当期変動額合計	162,899	177,606
当期末残高	7,602,515	7,780,121
自己株式		
前期末残高	104,968	211,676
当期変動額		
自己株式の取得	106,708	-
当期変動額合計	106,708	-
当期末残高	211,676	211,676
株主資本合計		
前期末残高	10,049,454	10,105,646
当期変動額		
剰余金の配当	184,271	90,655
当期純利益	347,171	268,261
自己株式の取得	106,708	-
当期変動額合計	56,191	177,606
当期末残高	10,105,646	10,283,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,678	56,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,950	47,159
当期変動額合計	27,950	47,159
当期末残高	56,629	103,788
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,380	269,380

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	298,059	326,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,950	47,159
当期変動額合計	27,950	47,159
当期末残高	326,009	373,169
純資産合計		
前期末残高	10,347,513	10,431,656
当期変動額		
剰余金の配当	184,271	90,655
当期純利益	347,171	268,261
自己株式の取得	106,708	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,950	47,159
当期変動額合計	84,142	224,765
当期末残高	10,431,656	10,656,422

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) その他の商品 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~47年 構築物 10~20年 貸与資産 6年 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の 有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡利益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。 (2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左 (2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,597千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」と表示されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ983,497千円、20,855千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)		当事業年度 (平成22年11月30日)	
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
科目	期末帳簿価格 (千円)	科目	期末帳簿価格 (千円)
受取手形	6,293	建物	47,603
建物	189,321	土地	765,341
土地	1,452,969	計	812,944
計	1,648,583		
(上記に対応する債務)			
長期借入金(含む1年内返済予定分)	63,750千円		
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
売掛金	361,522千円	売掛金	606,706千円
買掛金	159,261千円	買掛金	311,187千円
3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,339千円		3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 803,133千円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額196,768千円が含まれております。	
4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証(19件) 322,670千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。) ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 173,520千円 (US\$2,000千) 計 546,190千円		4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証(7件) 140,510千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。) ジャパンレンタル㈱ 80,000千円 計 220,510千円	
5. 受取手形割引高 23,766千円 受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円		5. 受取手形割引高 43,580千円 受取手形裏書譲渡高 931,298千円	

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,050,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,950,000千円	6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,750,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,750,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43,597千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,621千円																
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 776,137千円 役員報酬 112,890 法定福利費 95,025 支払家賃 91,608 減価償却費 18,395 退職給付費用 91,860 役員賞与引当金繰入額 15,590 役員退職慰労引当金繰入額 23,016	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 770,868千円 役員報酬 104,551 法定福利費 102,194 減価償却費 23,206 退職給付費用 91,913 役員賞与引当金繰入額 23,120 役員退職慰労引当金繰入額 22,026 貸倒引当金繰入額 6,405																
3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 120,920千円	3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 雑収入 39,711千円																
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,456千円 工具、器具及び備品 681千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 354千円																
5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="124 1160 746 1227"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> 上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420	5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="778 1160 1401 1227"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> 上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420
場所	用途	種類	金額(千円)														
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420														
場所	用途	種類	金額(千円)														
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	-	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	-	1,015,070
合計	1,512,397	-	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	-	262,123
合計	114,123	148,000	-	262,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	262,123	-	-	262,123
合計	262,123	-	-	262,123

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	15,486	8,802	6,683	工具、器具及び備品	15,486	11,900	3,586
車両運搬具	8,274	7,164	1,110	車両運搬具	3,330	2,886	444
貸与資産	81,303	36,611	44,692	貸与資産	68,923	34,420	34,502
合計	105,063	52,578	52,485	合計	87,739	49,206	38,532
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			10,152千円				8,944千円
			42,332千円				29,587千円
			合計 52,485千円				合計 38,532千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			19,706千円				10,152千円
			19,706千円				10,152千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
							84,778千円
							208,794千円
							合計 293,573千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 960百万円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,155千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,449</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">125,683</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,724</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,744</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">99,865</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">37,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,125</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	貸倒引当金	102,155千円	賞与引当金	18,245	たな卸資産	29,599	その他	1,449	繰延税金資産合計	151,449	貸倒引当金	125,683	役員退職慰労引当金	106,656	退職給付引当金	11,481	その他	29,902	繰延税金資産合計	273,724	評価性引当額	57,980	繰延税金資産合計	215,744	固定資産圧縮積立金	99,865	その他有価証券評価差額	37,752	繰延税金負債合計	137,618	繰延税金資産(負債)の純額	78,125	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,595千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,825</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,979</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,440</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,010</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">99,032</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">69,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,785</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,595千円	たな卸資産	12,778	その他	9,452	繰延税金資産合計	55,825	貸倒引当金	117,979	役員退職慰労引当金	107,440	退職給付引当金	14,641	その他	54,128	繰延税金資産合計	294,189	評価性引当額	84,179	繰延税金資産合計	210,010	固定資産圧縮積立金	99,032	その他有価証券評価差額	69,192	繰延税金負債合計	168,224	繰延税金資産(負債)の純額	41,785	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	2.2	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1
貸倒引当金	102,155千円																																																																																						
賞与引当金	18,245																																																																																						
たな卸資産	29,599																																																																																						
その他	1,449																																																																																						
繰延税金資産合計	151,449																																																																																						
貸倒引当金	125,683																																																																																						
役員退職慰労引当金	106,656																																																																																						
退職給付引当金	11,481																																																																																						
その他	29,902																																																																																						
繰延税金資産合計	273,724																																																																																						
評価性引当額	57,980																																																																																						
繰延税金資産合計	215,744																																																																																						
固定資産圧縮積立金	99,865																																																																																						
その他有価証券評価差額	37,752																																																																																						
繰延税金負債合計	137,618																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	78,125																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																						
賞与引当金	33,595千円																																																																																						
たな卸資産	12,778																																																																																						
その他	9,452																																																																																						
繰延税金資産合計	55,825																																																																																						
貸倒引当金	117,979																																																																																						
役員退職慰労引当金	107,440																																																																																						
退職給付引当金	14,641																																																																																						
その他	54,128																																																																																						
繰延税金資産合計	294,189																																																																																						
評価性引当額	84,179																																																																																						
繰延税金資産合計	210,010																																																																																						
固定資産圧縮積立金	99,032																																																																																						
その他有価証券評価差額	69,192																																																																																						
繰延税金負債合計	168,224																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	41,785																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																						
住民税均等割等	2.2																																																																																						
その他	4.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,150.69	1,175.48
1株当たり当期純利益(円)	37.77	29.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	347,171	268,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,171	268,261
期中平均株式数(株)	9,190,870	9,065,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	PT.PAMIND TIGA T	80.000	74,372
		(株)エクセディ	28,314.672	73,250
		井関農機(株)	304,902.000	63,724
		(株)不二越	201,651.976	51,219
		富士火災海上保険(株)	420,000.000	46,200
		(株)りそなホールディングス	66,700.000	34,083
		(株)ツガミ	51,740.328	28,871
		(株)森精機製作所	27,605.456	23,740
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850.000	18,948
		(株)神戸製鋼所	89,043.000	16,918
		その他(33銘柄)	909,654.000	132,332
		計	2,147,541.432	563,661

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	Mizuho Bank, LTD ユーロ円建永久劣後債	100,000	100,570
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	300,000	300,000
		計	700,000	700,570

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	合同運用信託受益権	-	300,000
		小計	-	300,000
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	20	3,164
		小計	20	3,164
		計	20	303,164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	555,562	-	2,042	553,519	335,966	10,360	217,553
建物付属設備	79,635	-	-	79,635	55,240	4,677	24,395
構築物	57,324	-	-	57,324	48,944	1,448	8,379
機械及び装置	8,468	890	823	8,535	7,063	601	1,471
車両運搬具	19,055	-	1,337	17,718	15,923	1,343	1,794
工具、器具及び備 品	92,473	2,097	1,487	93,083	78,251	7,766	14,831
貸与資産	1,264,190	125,150	163,813	1,225,527	992,641	102,733	232,885
土地	2,737,127	-	420 (420)	2,736,706	-	-	2,736,706
建設仮勘定	3,550	1,202	-	4,752	-	-	4,752
有形固定資産計	4,817,387	129,340	169,924 (420)	4,776,803	1,534,032	128,930	3,242,771
無形固定資産							
電話加入権	4,515	-	-	4,515	-	-	4,515
ソフトウェア	5,015	9,785	-	14,800	6,188	2,293	8,612
ソフトウェア 仮勘定	46,745	-	8,685	38,060	-	-	38,060
無形固定資産計	56,275	9,785	8,685	57,375	6,188	2,293	51,187
長期前払費用	1,996	51	1,198	849	-	-	849
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産	増加額	125,150千円	レンタル用建設機械取得
	減少額	163,813千円	レンタル用建設機械売却

2. 当期減少額欄の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	590,026	333,638	262,793	327,232	333,638
役員賞与引当金	15,590	23,120	15,590	-	23,120
役員退職慰労引当金	266,641	22,026	20,066	-	268,601

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,447
預金の種類	
当座預金	2,644,352
外貨当座預金	38,337
普通預金	110,256
外貨普通預金	5,819
定期預金	1,580,000
外貨定期預金	55,400
小計	4,434,165
合計	4,435,613

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース(株)	277,599
(株)佐藤千組	182,264
三井住友ファイナンス&リース(株)	139,335
(株)昭和組	104,475
(株)栄輝	98,390
その他	1,044,905
合計	1,846,968

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	186,022
平成23年1月	248,870
平成23年2月	157,625
平成23年3月	217,017
平成23年4月	209,035
平成23年5月以降	828,397
合計	1,846,968

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MARUKA U.S.A. INC.	414,989
日本精工(株)	312,371
日本電産トーソク(株)	174,786
明石機械工業(株)	173,630
達航工業股?有限公司	169,000
その他	3,710,823
合計	4,955,602

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,352,981	20,398,987	18,796,367	4,955,602	79.1	74.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
産業機械部門(軸受、油圧機器等)	320,170
建設機械部門(クレーン等)	239,680
合計	559,850

(注) 商品の品目が多岐にわたり表示が困難なため、部門別に表示しております。

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
修理用資材	9,070
合計	9,070

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ジャパンレンタル(株)	450,995
MARUKA U.S.A. INC.	265,960
広州丸嘉貿易有限公司	68,544
上海丸嘉貿易有限公司	50,000
ソノルカエンジニアリング(株)	49,200
その他	75,324
合計	960,023

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	1,459,798
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託口)	843,497
(株)不二越	528,654
(株)りそな銀行(一括支払信託口)	450,098
東洋機械金属(株)	426,086
その他	3,313,428
合計	7,021,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円分のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注)「当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月9日近畿財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月9日近畿財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月8日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。